




SHOWA

技術とモノづくりで豊かな未来を

第98期 報告書

2019年4月1日 ▶ 2020年3月31日

 昭和鉄工株式会社

Showa Manufacturing Co.,Ltd.

証券コード：5953



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは2020年3月31日をもちまして、第98期を終了いたしましたので、ここに事業の概況並びに決算の結果につきましてご報告申し上げます。

2020年6月

代表取締役社長 日野宏昭

新中期経営計画「全社横断のさらなる収益基盤の確立と

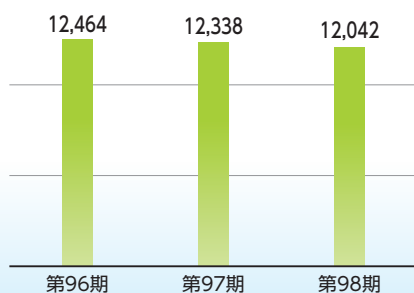
Q 第98期の総括をお願いします。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢や所得環境の改善、民間設備投資の持ち直し等により緩やかな回復基調をたどっていたものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、さらには新型コロナウイルスの感染拡大による世界的な経済活動の停滞が懸念されるなど、先行き不透明感が強まる状況で推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する！」の最終年度として、連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を目指し、重点課題である「事業の選択と集中」、「差別化新製品の開発」及び「固定

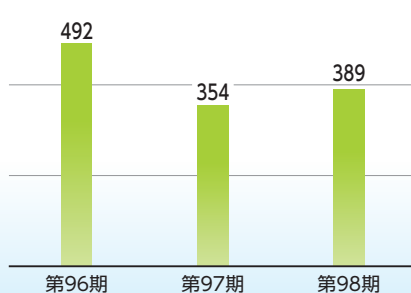
売上高

(単位：百万円)



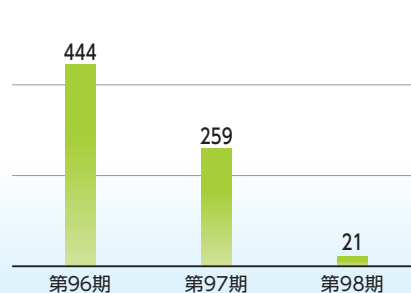
経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



改革を実行し「140」へ向かおう！」のもと、 構造改革を進めてまいります。

費の最小化」に取り組んでまいりました。

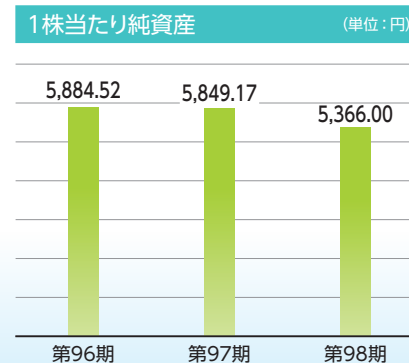
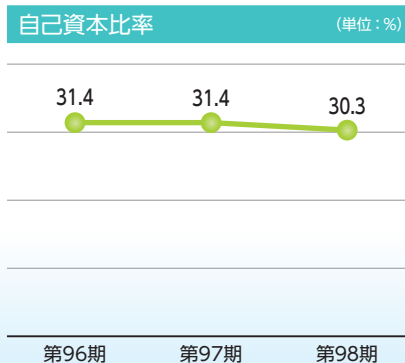
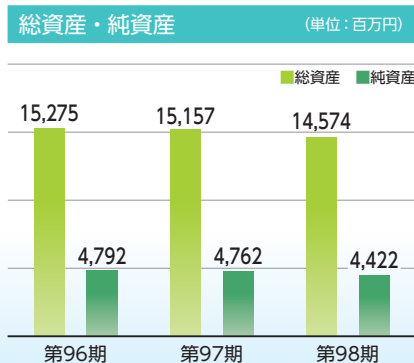
また、中期経営計画達成のため、営業・サービスの顧客接点力強化、ヒートポンプ製品の開発と事業化、昭和生産システムの再構築、エアハンドリングユニットとファンコイルユニットの生産省力化の4つの改革を軌道に乗せるべく注力しました。

Q 第98期の業績についてお聞かせください。

当連結会計年度の当社グループの売上高は120億4千2百万円(前連結会計年度比2.4%減)、受注高につきましては118億9千3百万円(同比3.0%増)となりました。

損益面では、持分法による投資損失の減少等により、経常利益は3億8千9百万円(前連結会計年度比9.7%増)となりました。

また、特別利益に投資有価証券売却益8千万円、特別損失に中国向け受注案件のたな卸資産評価損2億3千2百万円、投資有価証券評価損1億1千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2千1百万円(前連結会計年度比91.9%減)となりました。



Q 事業セグメント別の業績をお聞かせください。

■ 機器装置事業

機器装置事業につきましては、空調機器はエアハンドリングユニット、ファンコイルユニット等が好調に推移し、売上が増加しました。熱源機器は業務用エコキュートが低調に推移し、売上が減少しました。環境機器は空気清浄機及び電気ヒーターが低調に推移し、売上が減少しました。また、サーモデバイス機器は熱処理炉の一部案件の失注や次年度への出荷延期が影響し、売上が減少しました。

その結果、当事業の売上高は69億8千8百万円(前連結会計年度比8.3%減)、受注高は66億8千万円(同比1.4%減)となりました。

■ 素形材加工事業

素形材加工事業につきましては、景観製品は標準高欄及び特殊高欄が好調に推移し、売上が増加しました。鋳造品は精密鋳造品及び特殊鋳造品が堅調に推移し、

売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は21億5百万円(前連結会計年度比11.1%増)、受注高は23億1千4百万円(同比18.8%増)となりました。

■ サービスエンジニアリング事業

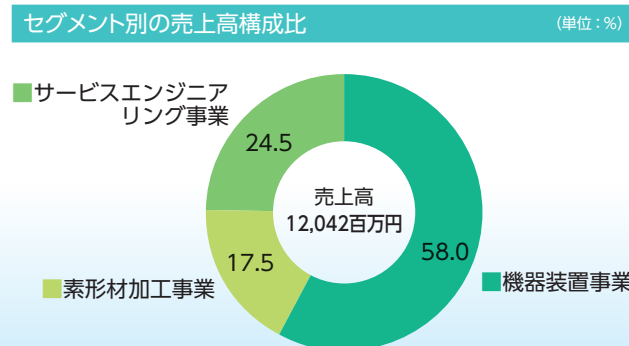
サービスエンジニアリング事業につきましては、有料サービス及び保守契約が順調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は29億4千8百万円(前連結会計年度比4.6%増)、受注高は28億9千9百万円(同比2.7%増)となりました。

Q 今後の見通しをお聞かせください。

今後の見通しにつきましては、わが国経済は米中摩擦をはじめ新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界情勢の急激な変化により景気が下振れし、先行き不透明な状況が強まるものと予想されます。

セグメント別の売上高・受注高		(単位：百万円)
	売上高	受注高
■ 機器装置事業	6,988	6,680
■ 素形材加工事業	2,105	2,314
■ サービスエンジニアリング事業	2,948	2,899
合計	12,042	11,893





Q 今年度の取り組みをお聞かせください。

2020年度は、直面する問題である新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き、安全衛生管理の徹底や健康への配慮を最優先に、営業・製造・サービス活動への影響に対するモニタリングを強化し、刻々と変化する状況に迅速かつ適切に対応してまいります。

また、中期的には、創業140周年を迎える2023年に向けて、2022年度を最終年度とする新中期経営計画「**「全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう！」**」を策定いたしました。これまでの本業回帰の成果をもとに、さらなる収益基盤の確立と構造改革を進め、2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率

5%以上の達成を目指し、重点課題である「全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり」、「実践的な生産性改革の推進」及び「全社一丸での事業収益の拡大」に取り組んでまいります。

Q 株主還元の考え方についてお聞かせください。

当社は、株主の皆様への安定的な配当の継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績のほか、今後予想される競争激化に耐えるための経営効率化、新製品開発に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当を行うことを基本方針としております。

第98期の期末配当につきましては、当期の業績、今後の経営環境の見通し等を勘案したうえで、1株につき50円とさせていただきます。

Q 最後に株主様にメッセージをお願いします。

環境や社会の様々な課題に取り組み、持続可能な世界を実現する一翼を担えるよう努めるとともに、これからも『誠実を造り、誠実を売り、誠実をサービスする』の社是のもと、全力をつくして業績の向上と安定した収益基盤の確立に邁進していく所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

当社グループは、創業140周年を迎える2023年に向けて、2022年度を最終年度とする新中期経営計画『全社横断の改革を実行し“140”へ向かおう!』を策定いたしました。2022年度に連結売上高140億円以上、連結売上高営業利益率5%以上を目指し、次の重点課題に取り組んでまいります。



1. 全体最適化と人材育成を加速させる体制づくり

- 構造改革推進部主導による全社横断的な適材適所・最適化の推進と専門委員会活用による意見集約のスピード化
- 新たな価値創造やリーダー育成のための階層別教育システムや社内アカデミーの構築



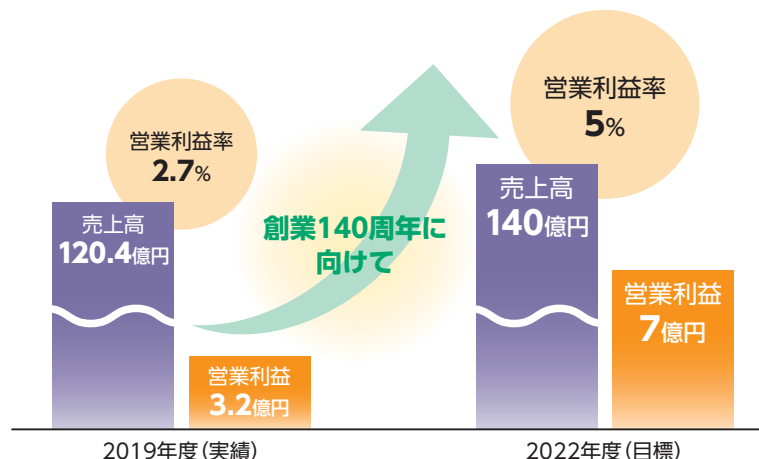
2. 実践的な生産性改革の推進

- 製造設備、生産管理、スタッフ事務等のデジタル化・自動化の推進
- 技術・製造・営業・サービス各部隊の情報共有及び一元管理によるさらなる連携強化と収益サイクルの確立



3. 全社一丸での事業収益の拡大

- 持続的成長に不可欠な顧客視点に基づいたライフサイクル型事業の確立推進
- ヒートポンプ技術を深化させた熱源・空調製品のブラッシュアップと新機種開発
- 電気ヒーター、都市景観製品、鋳造製品の新規市場開拓と新商品開発の推進
- 次期ビジネス創出のためのアフター・ニッチ市場や水・農業・防災関連ビジネス市場の研究



会長
福田 俊仁

社長CEO
日野 宏昭

CLOSE-UP

専門委員会を活用した組織横断的な取り組み

テーマ毎の専門委員会を立ち上げ、組織を横断した意見の集約やスピード感ある業務の遂行に取り組んでいます。全社デジタル化を目標とする「デジタル推進委員会」をはじめ、生産設備の自動化を進める「FA(自動化)推進委員会」など個別具体的な専門委員会を活用し、各部門・各事業を連携していきます。

社内アカデミーの実施

2020年度より、まずは管理職を対象に社内アカデミーを実施していきます。各部門の社員がそれぞれの専門分野の講師となって他部門の社員に教育を行うことで、知識と情報さらには思いと意識を共有し、組織力を強化することが目的です。

グループウェア・RPAの推進

2019年度にIoTに関連する新たな製品開発や活用を目的とした勉強会等を実施し、2020年度からはスムーズなコミュニケーションや効率的な業務遂行のためのソフトウェアであるグループウェアの導入やRPAの取り組みを推進しています。RPAについては、1ヶ月1,000時間の業務削減を目指し、各部門での定型業務の洗い出しやロボット化を進めていきます。

連結貸借対照表

科目	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在	科目	当期 2020年3月31日現在	前期 2019年3月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	8,708	9,080	流動負債	7,300	7,196
現金及び預金	2,907	2,979	支払手形及び買掛金	2,680	2,812
受取手形及び売掛金	3,626	3,681	短期借入金	3,237	3,175
電子記録債権	743	403	未払費用	501	486
商品及び製品	184	210	未払法人税等	84	64
仕掛品	894	1,397	設備関係支払手形	102	93
原材料及び貯蔵品	306	328	その他	695	565
その他	49	84	固定負債	2,850	3,197
貸倒引当金	△3	△4	長期借入金	500	637
固定資産	5,865	6,076	退職給付に係る負債	2,009	2,022
有形固定資産	3,102	2,607	繰延税金負債	—	190
建物及び構築物	1,062	737	その他	341	346
機械装置及び運搬具	324	255	② 負債合計	10,151	10,394
土地	1,584	1,411	(純資産の部)		
その他	130	203	株主資本	4,319	4,320
無形固定資産	97	100	資本金	1,641	1,641
投資その他の資産	2,665	3,369	資本剰余金	1,226	1,225
投資有価証券	2,262	2,915	利益剰余金	1,582	1,602
繰延税金資産	8	12	自己株式	△130	△148
その他	552	601	その他の包括利益累計額	102	441
貸倒引当金	△156	△160	その他有価証券評価差額金	417	769
① 資産合計	14,574	15,157	為替換算調整勘定	47	57
			退職給付に係る調整累計額	△362	△385
			③ 純資産合計	4,422	4,762
			負債及び純資産合計	14,574	15,157

① 総資産

前期末に比べ5億8千2百万円減少し、145億7千4百万円となりました。主な要因は、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)5億5千1百万円が減少したものです。

② 負債

前期末に比べ2億4千2百万円減少し、101億5千1百万円となりました。主な要因は、長期借入金1億3千7百万円が減少したものです。

③ 純資産

前期末に比べ3億3千9百万円減少し、44億2千2百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金3億5千2百万円が減少したものです。

連結損益計算書

科目	当期	前期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
4 売上高	12,042	12,338
売上原価	9,189	9,468
売上総利益	2,853	2,870
販売費及び一般管理費	2,532	2,520
5 営業利益	320	349
営業外収益	176	146
営業外費用	108	140
5 経常利益	389	354
特別利益	80	50
特別損失	344	—
税金等調整前当期純利益	125	404
法人税、住民税及び事業税	118	119
法人税等調整額	△14	25
当期純利益	21	259
5 親会社株主に帰属する当期純利益	21	259

4 売上高

中期経営計画「本業回帰で筋肉質な企業体質を実現する!」の最終年度として、連結売上高120億円以上、安定的に連結売上高営業利益率4%以上を目指し、重点課題に取り組むとともに、営業・サービスの顧客接点力強化、ヒートポンプ製品の開発と事業化、昭和生産システムの再構築、エアハンドリングユニットとファンコイルユニットの生産省力化の4つの改革を軌道に乗せるべく注力しました。その結果、当期における当社グループの売上高は120億4千2百万円(前年同期比2.4%減)となりました。

5 営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益

持分法による投資損失の減少等により、営業利益は3億2千万円(前年同期比8.1%減)、経常利益は3億8千9百万円(前年同期比9.7%増)となりました。また、特別利益に投資有価証券売却益8千万円、特別損失に中国向け受注案件のたな卸資産評価損2億3千2百万円、投資有価証券評価損1億1千2百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は2千1百万円(前年同期比91.9%減)となりました。

6 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は5億4千9百万円(前年同期は1億3千4百万円の獲得)となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1億2千5百万円、たな卸資産評価損2億3千2百万円及びたな卸資産の減少額3億1千9百万円による増加と、売上債権の増加額2億8千5百万円及び法人税等の支払額1億3百万円による減少です。

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期	前期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
6 営業活動によるキャッシュ・フロー	549	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△500	38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△116	△322
現金及び現金同等物の増減額	△67	△149
現金及び現金同等物の期首残高	2,901	3,050
現金及び現金同等物の期末残高	2,833	2,901

会社概要

商号	昭和鉄工株式会社 Showa Manufacturing Co.,Ltd.
本社所在地	福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8
創業	1883年10月2日
設立	1933年4月30日
資本金	16億4,100万円
従業員数	384名(連結387名)
主な事業内容	ファンコイルユニット・エアハンドリングユニット等の空調機器、業務用エコキュート・ボイラー・ヒーター・バーナー・オユシス等の熱源機器、循環温浴器・空気清浄機等の環境機器、液晶パネル製造用熱処理炉等のサーモデバイス機器、橋梁用防護柵等の景観製品、鋳造品等の製造販売のほか、空調機器、熱源機器等の一部販売・メンテナンス・取替工事及び給排水衛生設備等の設計・監理・施工の請負

主な事業所

東京支社	神奈川県川崎市川崎区中島二丁目2番7号
工場	宇美工場(福岡県糟屋郡)、古賀工場(福岡県古賀市)、札幌工場(北海道石狩市)
支店	東京(川崎市)、九州(福岡県糟屋郡)
営業所	札幌(北海道石狩市)、仙台、北関東(さいたま市)、名古屋、大阪、広島、下関、南九州(熊本市)、鹿児島
関係会社	昭和トータルサービス株式会社、大連氷山空調設備有限公司

(注)東京支社及び東京支店は、2020年2月25日付で東京都大田区から神奈川県川崎市に移転いたしました。

役員

(2020年6月24日現在)

取締役・監査役

代表取締役	福田 俊仁
代表取締役	日野 宏昭
取締役	倉岡 淳
取締役	尾島 孝則
取締役	村瀬 廣記
取締役	松尾 利浩
監査役(常勤)	伊達 正治
監査役	吉田 泰彦
監査役	村上 英之

執行役員

会長	福田 俊仁
社長CEO	日野 宏昭
専務執行役員	倉岡 淳
上級執行役員	尾島 孝則
上級執行役員	井上 敏
執行役員	平田 清
執行役員	執行 貴洋

株式の状況

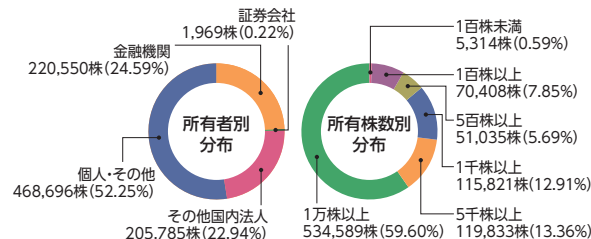
発行可能株式総数	2,400,000株
発行済株式の総数	897,000株
株主数	817名

大株主

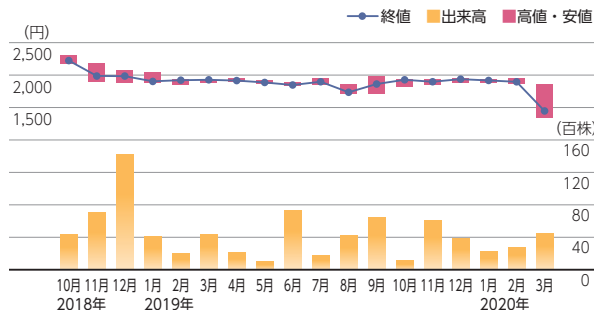
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社福岡銀行	38,650	4.68
株式会社西日本シティ銀行	38,500	4.67
株式会社北九州銀行	35,750	4.33
西部瓦斯株式会社	34,500	4.18
西日本鉄道株式会社	29,100	3.53
飯田卓子	27,111	3.28
飯田久泰	26,700	3.23
林久江	21,505	2.60
飯田吉宣	19,850	2.40
稲田好美	19,813	2.40

(注)持株比率は、自己株式(72,766株)を控除して計算しております。

株式分布状況



株価の推移



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の基準日 毎年3月31日 剰余金の配当の基準日 毎年3月31日 中間配当の基準日 毎年9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めます。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問合せ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告によります。 https://www.showa.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株

株主様へのご案内

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

ホームページのご案内

<https://www.showa.co.jp/>


●トップ画面



当社ホームページでは、IR情報をはじめ豊富なインフォメーションを掲載しています。どうぞご利用ください。

●IR情報トップ画面



 昭和鉄工株式会社

〒811-2101 福岡県糟屋郡宇美町大字宇美3351番地8
TEL 092-933-6390 (代表)

UD
FONT



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。
森林に配慮して適切に管理された森林認証紙を使用し、環境に優しい植物油インキで印刷しています。